

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
09 栃木県	206 日光市	09000	2060005002570	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人大恵会				
(8)主たる事務所の住所	栃木県	日光市	板橋字遠下2190番地2		
(9)主たる事務所の電話番号	0288-27-0361	(10)主たる事務所のFAX番号	0288-27-0362		
(11)従たる事務所の有無	1 有				
(12)従たる事務所の住所	栃木県	日光市	今市1086番地2		
	栃木県	日光市	塩野室1902番地125		
	栃木県	日光市	明神2453番地		
	栃木県	日光市	明神1000番地1		
	栃木県	宇都宮市	陽南3丁目3-10		
	栃木県	宇都宮市	江曾島町1188番地		
(13)法人のホームページURL	http://www.taikai.jp/		(14)法人のメールアドレス	honbujim@taikai.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和57年3月15日		(16)法人の設立登記年月日	昭和57年4月8日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	60,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
栗林登志子	R3.6.25	~ R7.6	2 無	2 無	2
薬剤師・入居者家族					
神林すみ子	R3.6.25	~ R7.6	2 無	2 無	2
地域代表					
福田順子	R3.6.25	~ R7.6	2 無	2 無	2
ボランティア代表					
荻津守	R3.6.25	~ R7.6	2 無	2 無	1
病院職員					
神田優子	R5.12.27	~ R7.6	2 無	2 無	1
地域代表・入居者家族					
福田英子	R5.12.27	~ R7.6	2 無	2 無	1
元日光市職員					
坂下一樹	R5.12.27	~ R7.6	2 無	2 無	1
元日光市職員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	110,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
石川玄子	1 理事長	令和4年3月22日	2 非常勤	令和5年6月26日	老人保健施設陽南施設長	2 無
	R5.6.26 ~ R7.6					
津久井菱子	3 その他理事		1 社会福祉事業の経営に有する者	令和5年6月26日	報徳会看護学校校長	2 無
	R5.6.26 ~ R7.6		2 非常勤			3
田中敏夫	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月26日	報徳会宇都宮病院事務長	2 無
	R5.6.26 ~ R7.6		2 非常勤			3
福井えみ子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年12月27日	宇都宮大学農学部教授	2 無
	R5.12.27 ~ R7.6		4 その他			1
野口悦紀	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月26日	養護老人ホーム晃明荘施設長	2 無
	R5.6.26 ~ R7.6		3 施設の管理者			3
小倉久美	3 その他理事		1 常勤	令和5年12月27日	特別養護老人ホーム今市ホーム施設長	2 無
	R5.12.27 ~ R7.6		3 施設の管理者			2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	115,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
	(3-4)監事の任期		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
平野敦子	歯科医院事務	2 無	令和5年6月26日	R5.6.26 ~ R7.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)
					3
小林哲也	法律事務所所長	2 無	令和5年12月27日	R5.12.27 ~ R7.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)
					2

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	152	常勤換算数	34	常勤換算数	111	常勤換算数
			31.9		37.6	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/4

	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月26日	6	2	2		事業報告の件 特別養護老人ホーム5つのみや開設の件 社会福祉法人大恵会充実残額計算結果の件 決算報告・監事監査報告の件 理事・監事の選任の件
令和5年12月27日	6	3	0		理事並びに監事の選任の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月26日	6	2	事業報告の件 決算報告及び監事監査報告の件 就業規則の一部改正の件 定時評議員会開催の件
令和5年12月27日	5	2	役員改選の件
令和6年3月19日	6	2	事業計画（案）の件 資金収支予算（案）の件 外国人留学生介護福祉士等修学資金借入保証人の件 外国人留学生介護福祉士等修学資金借入保証人変更の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平野敦子 小林哲也
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	新施設の運営を安定させるよう努めていただき、企業統治を意識した経営に尽力すること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	更なる職員の資質向上に励み、教育プログラムの充実を図る

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
010	今市ホーム拠点区分	00000001	本部経理区分				社会福祉法人大恵会法人本部						
		栃木県 日光市	板橋2190番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和57年3月15日	0	0		
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											
010	今市ホーム拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム今市ホーム						
		栃木県 日光市	板橋2190番地2				3 自己所有	3 自己所有	昭和57年11月1日	50	17,274		
		ア建設費	昭和57年11月1日				134,655,122	50,000,000	184,655,122				
		イ大規模修繕											
010	今市ホーム拠点区分	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)				特別養護老人ホーム今市ホーム						
		栃木県 日光市	板橋2190番地2				3 自己所有	3 自己所有	平成12年3月1日	10	1,887		
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											
010	今市ホーム拠点区分	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				在宅介護支援センターおちあい						
		栃木県 日光市	板橋2190番地2				3 自己所有	3 自己所有	平成5年3月1日	30	6,006		
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											
010	今市ホーム拠点区分	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)				在宅介護支援センターおちあい						
		栃木県 日光市					3 自己所有	3 自己所有	平成12年3月1日	0	105		
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											
010	今市ホーム拠点区分	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業				生活支援ホームヘルプ事業						
		栃木県 日光市					3 自己所有	3 自己所有	平成12年3月1日	0	144		
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											
010	今市ホーム拠点区分	06260102	(公益) 居宅サービス事業(訪問入浴介護)				在宅介護支援センターおちあい						
		栃木県 日光市	板橋2190番地2				3 自己所有	3 自己所有	平成11年7月1日	0	0		
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											
010	今市ホーム拠点区分	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業				在宅介護支援センターおちあい(障害入浴)						
		栃木県 日光市					3 自己所有	3 自己所有	平成11年7月1日	0	0		
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											
		06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業				2/4 今市配食サービス						

010	今市ホーム 拠点区分	栃木県 日光市 板橋2190番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成8年10月1日	0	1,137
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		06260301 (公益) 居宅介護支援事業					
		在宅介護支援センターおちあい					
010	今市ホーム 拠点区分	栃木県 日光市 板橋2190番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成11年8月4日	0	385
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		02120101 老人居宅介護等事業（訪問介護）					
		在宅介護支援センターおちあい					
010	今市ホーム 拠点区分	栃木県 日光市 板橋2190番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成12年3月1日	0	4,208
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		06280002 (公益) 地域包括支援センター					
		今市南地域包括支援センター					
010	今市ホーム 拠点区分	栃木県 日光市 板橋2190番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	0	1,720
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）					
		特別養護老人ホームひかりの里					
020	ひかりの里 拠点区分	栃木県 日光市 今市1086番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成19年8月1日	70	23,849
		ア建設費				304,200,000	627,418,000
		イ大規模修繕					
		02120402 老人短期入所施設（短期入所生活介護）					
		特別養護老人ホームひかりの里					
020	ひかりの里 拠点区分	栃木県 日光市 今市1086番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成19年8月1日	10	2,245
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		02120202 老人デイサービスセンター（通所介護）					
		デイサービスセンターひかりの里					
020	ひかりの里 拠点区分	栃木県 日光市 今市1086番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成19年8月1日	20	4,417
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		06260301 (公益) 居宅介護支援事業					
		居宅介護支援事業所ひかりの里					
020	ひかりの里 拠点区分	栃木県 日光市	3 自己所有	3 自己所有	平成19年8月1日	0	797
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業					
		グループホームひなた					
020	ひかりの里 拠点区分	栃木県 日光市 塩野室1902番地125	4 その他	3 自己所有	平成23年4月1日	9	3,248
		ア建設費				30,000,000	
		イ大規模修繕					
		02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業					
		ひかりの里					
020	ひかりの里 拠点区分	栃木県 日光市 今市1086番地2	3 自己所有	3 自己所有	令和2年8月1日	18	6,558
		ア建設費				270,396,610	
		イ大規模修繕					
		06260102 (公益) 居宅サービス事業（訪問入浴介護）					
		訪問入浴ひかりの里					
020	ひかりの里 拠点区分	栃木県 日光市 今市1086番地2	3 自己所有	3 自己所有	令和5年3月31日	0	180
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		01030101 養護老人ホーム					
		養護老人ホーム晃明荘					
030	晃明荘拠点 区分	栃木県 日光市 明神2453番地	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	46	26,276
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		06260110 (公益) 居宅サービス事業（特定施設入居生活介護）					
		特定施設入居者生活介護事業所晃明荘					
030	晃明荘拠点 区分	栃木県 日光市 明神2453番地	3 自己所有	3 自己所有	平成24年6月1日	38	12,830
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		02120501 小規模多機能型居宅介護事業					
		小規模多機能型ホームみよしん					
030	晃明荘拠点 区分	栃木県 日光市 明神1000番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成24年6月1日	29	10,053
		ア建設費				32,728,500	54,552,000
		イ大規模修繕					
		02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業					
		グループホームみよしん					
030	晃明荘拠点 区分	栃木県 日光市 明神1000番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成24年6月1日	9	3,173
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		02120301 老人デイサービス事業（認知症対応型）					
		グループホームみよしん共用型通所					
030	晃明荘拠点 区分	栃木県 日光市 明神1000番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成27年8月1日	3	148
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		02130114 障害福祉サービス事業（共同生活援助）					
		共同生活援助事業所ホーム3 8					
040	ホーム3 8 拠点区分	栃木県 宇都宮市 陽南3丁目3番10	4 その他	3 自己所有	令和2年4月1日	21	6,958
		ア建設費				97,731,000	
		イ大規模修繕					
		02130113 障害福祉サービス事業（就労継続支援 B 型）					
		3 8プラス					
040	ホーム3 8 拠点区分	栃木県 宇都宮市 陽南3丁目3番9	4 その他	4 その他	令和3年1月1日	20	2,373
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）					
		特別養護老人ホームうつのみや					
050	うつのみや 拠点区分	栃木県 宇都宮市 江曾島町1188番地	3 自己所有	3 自己所有	令和5年7月1日	60	6,153
		ア建設費				854,232,900	2,185,390
		イ大規模修繕					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	いちごハートネット事業	日光市内
	困りごと等相談のワンストップ	
地域における公益的な取組⑨（その他）	子どもcafé	日光市内
	高齢者介護の技術指導	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	イロハウェアブ	日光市内
	社会福祉法人間のプラットフォーム開設に向けて	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用者負担軽減制度事業	事業該当者
	利用料の減免	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容		⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

②地域公益事業（円）

③公益事業（円）

④合計額（①+②+③）（円）

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無
- ㊦事業報告
 - ㊧財産目録
 - ㊨事業計画書
 - ㊩第三者評価結果
 - ㊪苦情処理結果
 - ㊫監事監査結果
 - ㊬附属明細書

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

②施設・設備に係る公費（円）

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

- (1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕（円）
- (2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
- ①所轄庁から求められた改善事項
- ②実施した改善内容

1 5. その他

- 退職手当制度の加入状況等（複数回答可）
- ① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入
 - ② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入
 - ③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入
 - ④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入
 - ⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）
 - ⑥ 法人独自で退職手当制度を整備
 - ⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称